

令和3年3月31日

令和2年度 地域貢献活動支援報告書

地域イノベーション推進機構長 殿

所 属 地域イノベーション学研究科
氏 名 矢野 竹男

| | |
|-------|---|
| 活動テーマ | 域に根ざした人的並びに生物的資源の有効活用 -大台町の地域観光施設を中心拠点とした健康長寿対策に関わる人材育成・再教育の支援- |
| 実施期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 活動内容 | <p>(1) 具体的な活動実施内容</p> <p>2020(R2)年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響から、予定していたフォーラム・ワークショップの開催はすべて見送り、代わってこれまでの大台町との連携活動、特に、2010年から現在も継続して行っている「三重柚子プロジェクト¹⁾」の総括と今後展開に関して、現地調査、関係者とのミーティング等を行った。</p> <p>関係者との情報共有のためにビデオ資料を作成した。</p> <p>1) 提案者は2010年から、辻製油(株)を始めとした地元有力企業、自治体と連携し、耕作放棄地の有効活用などを目的として、柚子苗の植樹を始めとした支援活動を続けている。事務局はH25(2013)年までは松阪商工会広域連合が担当、その後大台町産業課が樞である。H22年度みえ農商工連携推進ファンド助成農商工連携体支援事業、H22、H30-R2年度三重大学地域貢献活動支援助成事業</p> <p>(2) 地域への貢献（地域の発展・活性化への寄与、広がり）</p> <p>大台町で三重柚子プロジェクトの活動を開始したH22(2010)年当時、大台町での柚子生産は自家消費分を栽培している農家があったが、商業生産農家が1戸で、耕作面積が5a、生産量は1.5tで、生産された柚子については、そのほぼ全量が(株)宮川物産が買い取り、自社加工食品の製造に活用されていた。三重柚子プロジェクトは7戸の農家から始まり、3年間の活動期間中に44戸の農家が活動に賛同し、19.9haの遊休農地に1,392本の柚子苗の植栽を行った。その間、三重大学地域イノベーション学研究科が中心となって、三重県内の企業との連携を図り、三重大学ブランド商品の開発・試作も進めた²⁾。その後、大台町では、H26(2014)年にプロジェクトに参加した農家が中心となり、柚子生産部会を設立し、柚子苗の提供を大台町が行い、柚子およびその加工品を大台町の特産品とした大台・奥伊勢地域ブランド化活動「大台町柚子プロジェクト（事務局：大台町産業課）」に発展・展開している。現在、柚子生産部会は、参加予定農家も含めると109戸、耕作面積が61.8haとなっている。柚子の生産量はR1(2019)年18.6t、R2(2020)年30.0tで、R3(2021)年は40tの見込みで、順調に生産量も増えている。また、(株)宮川物産は、2019年に新工場の建設に際し、一日に最大1.5tの柚子果実を処理できる能力を有する搾汁機を新規導入し、大台町産業課と連携し、大台・奥伊勢地域ブランド商品の開発・製造に取り組み、大台町柚子の周知と用途拡大を進</p> |

めている³⁾。

2) 現在も製造・販売されている商品

伊勢ゆべし; <http://www.tsujikajozo.jp/product/original/yubeshi.html>

おかげさま にごり柚子; http://www.iseman.co.jp/products/okagesama_nigoriyuzu.html

奥伊勢ゆずハイボール; https://www.foods-ch.com/news/press_461203/,

<http://www.crc.mie-u.ac.jp/renkeishohin/renkeishouhin.html>

3) 奥伊勢ゆず

以下、ウィキペディア-大台町(ja.wikipedia.org/wiki/大台町)「産業」の項の紹介文から
の一部抜粋

2010年(平成22年)より町当局がユズ栽培を奨励し、2019年(平成31年)3月に
地域ブランド「奥伊勢ゆず」を立ち上げた^[14]。

[14] 清水悠莉子「奥伊勢ゆずの料理 酸味や香りを堪能 大台で初出荷祝う」中日新聞2019年10月29日
付朝刊、伊勢志摩版14ページ

(3) 共同実施者との連携状況

今年度を実施した調査結果の一部は共同実施者とともに以下の学会で発表
した。

西出 覚¹⁾・中瀬古奈美¹⁾・辻 保彦²⁾・八神寿徳³⁾・朴 恵淑³⁾・矢野竹男³⁾「三重県大
台町の持続可能な柚子プロジェクト」日本地理学会発表要旨集, No.99, p.167, 日本地理
学会春季学術大会(2021)

2021年3月(オンライン開催)

1) 大台町産業課、2) 辻製油株式会社、3) 三重大学地域イノベーション学研究所

(4) 大学の教育・研究成果のかかわり

これまでの大台町での取り組みをベースとして、以下の事業に事業申請
を行った。

1) JST 2021年度創発的研究支援事業

課題名: 地域共通価値創出モデル構築と発展的展開(課題ID 21466678)

研究体制: 水木千春(代表)、矢野竹男、朴恵淑、谷口智雅

2) 農林水産政策研究所 令和3年度連携研究スキームによる研究(委託研究課題)

課題名 三重県大台町を研究フィールドとした持続可能な農業モデル創出のための
学際的研究(課題ID 21480326)

研究体制: 矢野竹男(代表)、朴恵淑、平山大輔、谷口智雅、八神寿徳

(5) イベント等開催実績(名称, 実施場所, 参加人数等)

2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響から、予定
していたフォーラム・ワークショップの開催はすべて見送った。

(

6) これまでの取り組みによって得られた具体的な成果について
大台町において、2010(H22)年から三重県内企業と連携し、同町内の耕
作放棄地を活用した「柚子」をキーアイテムとする地域事業の創出(三
重柚子プロジェク ト)に取り組んでいる(H22 三重大学地域貢献活動支
援事業)。さらに、2013年9月に、一般社団法人奥伊勢バイオサイエン
スセンター(奥伊勢BSC)を設立し、2014年から、大台町にある奥伊勢
フォレストピアにおいて、多分野の人材との相互交流・連携を通しての

人材育成・再教育を目的としたフォーラム・ワークショップを毎年開催し、地域課題の理解と地域との連携を図ってきた（H30-R2年度は三重大学地域貢献活動支援助成事業として実施）。また、2016年8月に奥伊勢BSCが運営機関となり、農水省 知の集積と活用 の場・産学官連携協議会にプラットフォーム「農・食&健康 Valley」を設立し積極的に研究開発などのための資金を得る体制も構築してきた。

三重柚子プロジェクトは大台町が主導するようになり、参加農家は109戸（大台町の農家総戸数：589戸）、耕作面積が61.8haまでに拡大している。柚子の生産量は、2019年に18.6t、2020年に30.0tで、2021年は40.0tの見込みで、生産量も順調に増えている。また、(株)宮川物産は、2019年に新工場の建設に際し、一日に最大1.5tの柚子果実の処理が可能な搾汁機を新規導入し、大台町産業課と連携して、大台・奥伊勢ゆずブランド商品の開発・製造に取り組むまでになり、地域支援のための介入活動の実証研究の事例としての条件し、また、地域のステークホルダー（自治体、生産者、企業など）との連携・協力体制も構築でき、地域課題の解決を目的にした様々な研究活動への展開が大いに期待できる。

研究成果は、大台町のみならず、日本の中山間地域の地域共通価値創出モデルとしてさらなる発展的展開が大いに期待でき、研究協力体制は、地域のステークホルダー（自治体、生産者、企業など）とアカデミア（社会科学系および自然科学系の研究者）との連携・協同により、知識・技術・アイデアを集積させ、革新的な研究成果を創出し、事業化に導くための仕組みであり、文理融合・分野横断的研究で、地域社会にポジティブ・スパイラルアップ・サイクルを形成させるための地域再生事業創出プラットフォームとなる。このプラットフォームは、新たな産業モデルを創出するオープンイノベーションの『場』、地域の事業活動を修得するための『場』、地域企業が地域からの信頼を継続的に得るためのSDGs活動を持続的に実施するための『場』となり、地方創生（地域の再生）に大いに貢献でき、さらに、バイオ戦略2019に強調されているバイオ・コミュニティの形成にも繋がる。